

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第69期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	星和電機株式会社
【英訳名】	SEIWA ELECTRIC MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 増山 晃章
【本店の所在の場所】	京都府城陽市寺田新池36番地
【電話番号】	0774（55）8181
【事務連絡者氏名】	常務取締役 望月 友彦
【最寄りの連絡場所】	京都府城陽市寺田新池36番地
【電話番号】	0774（55）8181
【事務連絡者氏名】	常務取締役 望月 友彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	18,661,658	21,195,455	22,514,098	23,397,778	20,959,512
経常利益 (千円)	423,316	501,916	900,901	648,953	66,198
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	354,383	619,573	942,976	527,107	719,627
包括利益 (千円)	221,310	797,574	1,303,942	172,957	547,656
純資産額 (千円)	7,594,339	8,535,800	9,841,580	9,908,357	9,239,787
総資産額 (千円)	19,712,435	21,389,313	23,739,347	24,523,488	23,241,800
1株当たり純資産額 (円)	619.50	697.56	806.66	817.96	762.76
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	29.29	51.22	77.98	43.59	59.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.0	39.4	41.1	40.3	39.7
自己資本利益率 (%)	-	7.8	10.4	5.4	-
株価収益率 (倍)	-	6.4	5.1	7.1	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,870,757	870,180	1,371,996	1,252,218	1,811,459
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	155,774	340,640	337,803	780,622	724,863
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,006,607	550,049	914,458	311,991	1,200,688
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,353,452	2,373,055	1,606,705	2,374,101	2,255,571
従業員数 (人)	600	582	594	593	576
[外、平均臨時雇用者数]	[178]	[200]	[194]	[191]	[179]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成25年3月期及び平成29年3月期の自己資本利益率及び株価収益率については親会社株主に帰属する当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	18,376,483	21,029,489	22,001,701	22,884,932	20,578,692
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	503,695	518,667	831,527	537,513	38,486
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	469,730	625,133	887,278	436,621	803,217
資本金 (千円)	3,380,000	3,380,000	3,380,000	3,380,000	3,380,000
発行済株式総数 (株)	12,382,000	12,382,000	12,382,000	12,382,000	12,382,000
純資産額 (千円)	7,257,888	7,956,785	9,047,332	9,277,817	8,491,051
総資産額 (千円)	19,173,487	20,776,280	22,676,669	23,717,287	22,295,159
1株当たり純資産額 (円)	599.87	657.93	748.24	767.31	702.24
1株当たり配当額 (円)	-	7	8	10	10
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	38.82	51.68	73.37	36.11	66.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.9	38.3	39.9	39.1	38.1
自己資本利益率 (%)	-	8.2	10.4	4.8	-
株価収益率 (倍)	-	6.4	5.4	8.6	-
配当性向 (%)	-	13.5	10.9	27.7	-
従業員数 (人)	459	450	463	469	460
[外、平均臨時雇用者数]	[175]	[198]	[190]	[183]	[173]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成25年3月期及び平成29年3月期の自己資本利益率及び株価収益率については当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 平成25年3月期の配当性向については無配のため記載しておりません。平成29年3月期の配当性向については当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和24年 1月	京都市下京区寺町通綾小路下ル中之町571番地に「星和電機株式会社」を設立し、電気工事材料の販売及び電気工事請負業を開始
昭和25年 4月	国産初の防水耐酸形蛍光灯器具“ウォーターパール”の試作、研究に着手、12月より販売を開始
昭和31年10月	大阪市北区に大阪出張所を開設〔昭和47年 1月 大阪支店（現関西支社）に昇格、平成4年 8月 大阪市西区へ移転〕
昭和32年 9月	関門海底トンネルに官公庁受注の第一歩となる照明器具を一括納入
昭和32年10月	東京都港区に東京出張所を開設〔昭和47年 1月 東京支店（現東京支社）に昇格、平成28年 7月 東京都台東区に移転〕
昭和33年 4月	耐圧防爆形蛍光灯器具を開発し、労働省の工場電気機械器具防爆検定（以下、「防爆検定」）の第一号合格品となり、販売を開始
昭和33年 5月	名古屋市中区に名古屋出張所を開設〔昭和37年12月 名古屋市東区に移転、昭和62年 6月 名古屋支店（現中部支社）に昇格〕
昭和34年10月	耐圧防爆形水銀灯器具を開発し、防爆検定に合格して、国内初の製品として販売を開始
昭和35年 5月	小型開閉器類の開発により、小型電気機器部門を新設し、生産を開始
昭和37年12月	国内初の粉塵防爆形蛍光灯器具が防爆検定に合格
昭和38年 4月	配線用ダクト“カッチングダクト”を発表し、販売開始
昭和38年12月	名神高速道路関ヶ原トンネルに防水形ナトリウム灯器具その他を一括納入
昭和41年 5月	京都府城陽市寺田新池36番地に城陽工場（現本社工場）を新設
昭和43年 5月	モザイク式監視制御盤“ルミグラフィック”を開発、受注を開始
昭和44年 3月	電光式道路情報表示板を開発し、受注を開始
昭和46年 4月	安全増防爆形蛍光灯器具（GEシリーズ）、防水形蛍光灯器具（YEシリーズ）の販売を開始
昭和48年 5月	城陽工場が防水形蛍光灯器具のJIS工場に認定
昭和52年 7月	本社を城陽市の城陽工場内に移転し、城陽工場を本社工場に名称変更
昭和60年 2月	多色発光ダイオード（マルチカラーLED）ディスプレイ“ピュアサイン”を開発、受注を開始
昭和61年 6月	星和電子株式会社を設立（平成27年 6月 清算終了）
平成元年12月	大阪証券取引所市場第二部及び京都証券取引所に株式を上場
平成 2年 9月	本社技術棟を新設
平成 4年 3月	日本道路公団高松建設局に四国縦貫道交通系中央情報処理システムを開発し納入
平成 7年 4月	星和情報システム株式会社を設立（平成19年 7月 星和テクノロジー株式会社に商号変更 現・連結子会社）
平成 7年 9月	LEDチップ輝度選別装置を開発
平成 9年 5月	電磁ノイズ対策製品の販売を開始
平成 9年 7月	本社工場内に中央新棟を新設
平成12年10月	不法投棄監視通報システムを開発
平成13年 4月	株式会社デジテックを設立（現・連結子会社）
平成14年 3月	青色LEDを開発し、販売を開始
平成16年10月	常熟星和電機有限公司を中国常熟市に設立（現・連結子会社）
平成17年12月	株式会社セイワキャリアサービスを設立（平成25年11月 吸収合併）
平成19年 1月	香港星和電機有限公司を中国・香港に設立、同年 6月より営業を開始（平成24年 2月 清算終了）
平成21年 8月	上海制和貿易有限公司を中国上海市に設立（平成26年11月 清算終了）
平成22年12月	本社工場内にLED新棟を新設
平成23年 4月	SEIWA ELECTRIC(VIETNAM)Co.,Ltd.をベトナムホーチミン市に設立（現・連結子会社）
平成23年 6月	星和電機（包頭）有限公司を中国包頭市に設立（平成25年11月 出資持分の全部売却）
平成25年 4月	常熟星電貿易有限公司を中国常熟市に設立（現・連結子会社）
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社5社により構成されており、情報機器、照明機器、コンポーネント、その他製品の製造販売及び情報サービスを事業内容としております。

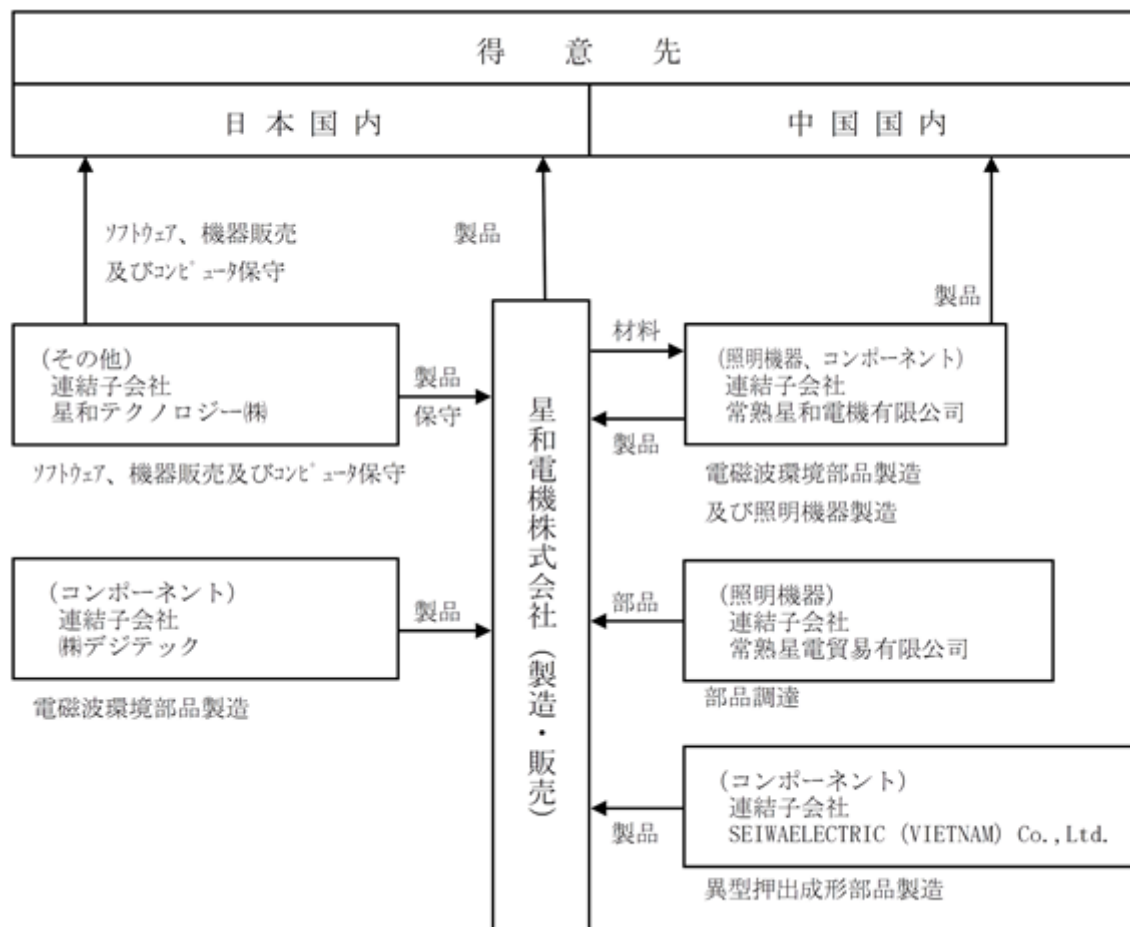
なお、事業区分欄には、セグメントの名称を記載しております。

当社グループの主要各社の位置付け等は次のとおりであります。

会社名	主要な事業の内容	事業区分
常熟星和電機有限公司	電磁波環境部品及び照明機器を製造しております。当社へ供給するほか中国国内において販売しております。	照明機器 コンポーネント
SEIWA ELECTRIC(VIETNAM)Co.,Ltd.	異型押出成形品を製造しております。	コンポーネント
常熟星電貿易有限公司	部品の調達を行っております。	照明機器
(株)デジテック	電磁波環境部品の製造を担当し、当社が仕入れたうえで得意先に販売しております。	コンポーネント
星和テクノロジー(株)	コンピュータ保守業務及び機器の販売並びにコンピュータソフトウェアの開発販売を行っております。	その他

#### 〔事業の系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
星和テクノロジー(株)	京都市下京区	50,000千円	その他	100.0	当社グループにおいてコンピュータ保守及び機器の販売を行っております。なお、当社所有の建物を賃貸しております。 役員の兼任.....2名
(株)デジテック	京都府城陽市	30,000千円	コンポーネント	81.0	当社電子部品の一部を製造しております。 役員の兼任.....3名
常熟星和電機有限公司	中国常熟市	17,096千元	照明機器 コンポーネント	100.0	当社電子部品の一部を製造しております。 金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 役員の兼任.....2名
SEIWA ELECTRIC (VIETNAM)Co.,Ltd. (注)3	ベトナム ホーチミン市	4,200千US\$	コンポーネント	100.0	樹脂成形品を製造しております 役員の兼任.....2名
常熟星電貿易有限公司	中国常熟市	400千US\$	照明機器	100.0	部品の調達を行っております。 役員の兼任.....2名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 3 特定子会社に該当しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
情報機器	163	(77)
照明機器	197	(67)
コンポーネント	157	(19)
報告セグメント計	517	(163)
その他	17	(1)
全社(共通)	42	(15)
合計	576	(179)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、( )内は臨時従業員数で年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。  
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
460 (173)	41.92	16.5	6,060,774

セグメントの名称	従業員数(名)	
情報機器	163	(77)
照明機器	182	(68)
コンポーネント	73	(13)
報告セグメント計	418	(158)
その他	-	(-)
全社(共通)	42	(15)
合計	460	(173)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、( )内は臨時従業員数で年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。  
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は星和電機労働組合と称し、昭和52年3月に結成されました。平成29年3月31日現在の組合員数は368名でU Aゼンセンに属しております。

なお、労使関係については良好であります。

子会社5社については労働組合は結成されておられません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景にして設備投資は堅調に推移し、雇用環境の改善などにより緩やかな景気回復基調が継続しました。輸出においても米欧の景況感の回復基調のもと、中国、アジア地域も含め増加傾向で推移しましたが、米国のトランプ政権誕生をはじめ、欧州諸国でも保護主義的勢力の台頭がみられ、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

このようななか、当社グループにおきましては、ものづくり力と販売力の強化に向けて、開発力の強化、競争力ある生産体制の確立、製品品質の向上を図るとともに、ソリューション営業の実践とマーケティング力強化に取り組んでまいりました。

この結果、売上では民需関連製品のLED照明器具は伸びましたが、官需関連製品の道路情報機器、トンネル照明器具においては、受注済みの高速道路会社向けの案件が工期延長により大きく減少し、前年同期に比べ減収となりました。利益面では、各事業において原価低減と経費削減に努めましたが、道路情報機器、トンネル照明器具の売上減少の影響が大きく、またコンポーネント事業において貸倒引当金繰入額の計上もあり、前年同期に比べ減益となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は209億59百万円（前連結会計年度比10.4%減）となりました。

営業利益は90百万円（前連結会計年度比86.3%減）、経常利益は66百万円（前連結会計年度比89.8%減）となりました。また、特別損失として厚生年金基金解散損失引当金繰入額5億9百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は7億19百万円（前連結会計年度は5億27百万円の利益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (情報機器事業)

主力製品であります道路情報機器において、一般道路向け、高速道路向けともに売上が減少しました。この結果、売上高は87億47百万円（前連結会計年度比19.3%減）となりました。利益面では、前年同期に比べて売上の減少による影響が大きく、セグメント利益は5億14百万円（前連結会計年度比46.7%減）となりました。

#### (照明機器事業)

民間設備投資関連の産業用照明器具においてLED照明器具の売上が堅調に推移し前年同期に比べ増加しました。一方、公共投資関連においては、トンネル照明器具を中心に売上が前年同期に比べ減少しました。この結果、売上高は64億8百万円（前連結会計年度比0.6%増）となりました。利益面では、民間設備投資関連は売上の増加とコスト低減により利益が増加し、公共投資関連の売上減少による利益の減少があるものの、セグメント利益は3億89百万円（前連結会計年度比143.9%増）となりました。

#### (コンポーネント事業)

エアコン用の配管保護機材は微増となりましたが、配電盤や機械装置に用いる産業用配線保護機材と新規製品の売上は減少となりました。また、電磁波環境部品は前年同期並みとなりました。この結果、売上高は52億3百万円（前連結会計年度比6.6%減）となりました。利益面では、貸倒引当金繰入額の計上があり、セグメント利益は5億11百万円（前連結会計年度比26.1%減）となりました。

#### (その他の事業)

商品仕入販売は4億90百万円、情報サービスなどは1億8百万円となりました。この結果、その他の事業の売上高は5億99百万円（前連結会計年度比3.6%減）となりました。セグメント損失は9百万円（前連結会計年度は46百万円の利益）となりました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という）は、前連結会計年度末に比べ1億18百万円減少し、22億55百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は18億11百万円（前連結会計年度は12億52百万円の収入）となりました。これは、売上債権の減少が17億5百万円あったこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は7億24百万円（前連結会計年度は7億80百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が7億14百万円あったこと等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は12億百万円（前連結会計年度は3億11百万円の収入）となりました。これは、短期借入金の返済が9億94百万円あったこと等によるものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前連結会計年度比(%)
情報機器	8,883,013	82.1
照明機器	6,467,485	99.2
コンポーネント	5,381,936	93.1
その他	599,143	96.4
合計	21,331,579	89.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前連結会計年度比(%)	受注残高(千円)	前連結会計年度比(%)
情報機器	7,594,310	76.7	3,853,878	77.0
照明機器	8,386,726	142.8	2,486,451	488.9
コンポーネント	4,739,354	78.0	147,665	23.6
その他	599,143	96.5	-	-
合計	21,319,533	94.9	6,487,996	105.6

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前連結会計年度比(%)
情報機器	8,747,867	80.7
照明機器	6,408,835	100.6
コンポーネント	5,203,665	93.4
その他	599,143	96.4
合計	20,959,512	89.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		相手先	当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)		販売高(千円)	割合(%)
因幡電機産業(株)	3,345,453	14.3	因幡電機産業(株)	3,429,213	16.4
西日本高速道路(株)	2,282,662	9.8	西日本高速道路(株)	2,644,113	12.6
国土交通省	2,467,337	10.5	国土交通省	2,449,279	11.7

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社グループは、経営理念として「人材の開発と相互信頼に努め、新技術に挑戦して、社会に貢献する」をかかげ、自ら進化する風土改革の実践による環境変化に適応した俊敏な事業活動を行うことで、マルチコアカンパニーとして進化し続ける企業を目指します。

#### (2) 経営戦略等

- ・既存事業領域の生産性向上による収益体質強化
- ・新事業領域・グローバル市場の拡大
- ・材料・複合製品・要素技術の開発による付加価値製品の創出

#### (3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、売上高、営業利益率を重要な指標として位置付けており、各期において外部・内部環境等を考慮して計画値を設定し、その基準を達成できるように努めております。

#### (4) 経営環境と対処すべき課題及びその対応等

今後の経済情勢は、安定した政権運営により国内の経済施策は堅調に推移することが予想されますが、緩慢な個人消費の動向、欧米の保護主義的傾向などの影響もあり、景気の先行きは不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況のもと、公共投資や民間設備投資の堅調な推移を見込み、引き続きソリューション営業の実践とマーケティング力強化による既存事業の維持と新分野開拓への挑戦を推し進め、顧客満足度の向上と新商品企画の促進に努めてまいります。

なかでも照明分野では、従来の光源からLED光源への置き換えが進み、LED照明は住宅用途から店舗、施設、道路へと幅広く拡大しています。当社におきましても市場のニーズに応えるべく、主力である防爆形、防水形などの産業用照明器具、道路・トンネル照明器具のLED化を推進し、様々な用途に対応するべく新製品開発や提案営業活動を積極的に展開し、照明事業の業績拡大を図ってまいります。

生産においては設計開発力の向上と市場への製品リリースのスピードアップを重点施策として取り組み、生産性と製品品質の向上に努め、競争力ある生産基盤の構築による収益力向上を目指します。

また、全事業分野にわたり社会の発展に寄与する独創的な商品の提供はもとより、省エネルギーを実現する商品の開発を促進し、地球環境に配慮した取り組みを進めてまいります。

本年4月には監査部を設置し、内部統制の確立、コーポレートガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底に、より力を入れて取り組んでまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下のとおりであります。当社グループではこれらリスクの発生を十分に認識した上で、発生を極力回避し、また発生した場合に的確な対応を行うための努力を継続してまいります。

#### (1) 経済状態

当社グループの主要製品の一つであります道路情報表示システムの需要は、国及び地方自治体の道路整備に対する投資、いわゆる公共投資の動向に大きく影響を受けます。また、もう一つの主要製品であります産業用照明器具需要は、石油・化学工業を中心とする業界の設備投資の動向に大きく影響を受けます。これにより当社グループの業績及び財政状態も変動する可能性があります。

#### (2) 海外進出に潜在するリスク

当社グループは、生産または販売活動を東南アジアならびに中国等の海外市場において行っております。これらの海外市場への事業進出には各国の経済情勢、自然災害、事故、戦争・テロ、法令や政府による諸規制、仕入先の供給体制等の要因により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また為替相場の変動は、当社グループの外貨建取引から発生する債権債務の元本、売上高及び利益に影響を与える可能性があります。当社グループは、為替リスクを軽減し回避すべく様々な手段を行っておりますが、為替リスクを完全に回避することはできないため為替相場の変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (3) 価格競争

当社グループは、全ての事業分野で価格競争に直面しております。新製品の開発、顧客満足度の向上等を通じて価格競争力の維持に努めておりますが、製品の需要動向によっては価格競争の更なる激化も予想されます。これにより当社グループの業績が変動する可能性があります。

(4) 公共事業について

当社グループの道路情報機器事業および照明機器事業の一部では、国や地方自治体の公共事業の動向に大きく影響を受け、公共事業の予算規模の増減は、当社グループの売上に影響を与える可能性があります。

(5) 入札制度について

当社グループの道路情報機器事業および公共投資関連の照明機器事業の受注形態は一般競争入札制度によっております。そのため、入札制度が大きく変更されたり、競争の激化による入札価格の低下により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制について

当社グループの道路情報機器事業および公共投資関連の照明機器事業では建設業許可を受け、電気工事業者として登録し、道路情報機器及び照明機器の工事を受注しております。これらの電気工事業務は、建設業法並びに電気工事業の業務の適正化に関する法律の規制を受けているため、当該許可及び登録の更新がなされない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害や事件・事故の発生等について

当社グループの経営上発生することが予測される様々な事象に伴うリスクに、迅速かつ的確に対応するため、代表取締役社長を委員長とする危機管理委員会を設置するとともに、年2回定例会議を開催し、また必要により臨時の会議を開催して、迅速に対応できる危機管理体制の整備、管理に努めております。

(8) 財務制限条項

当社は複数の金融機関とシンジケート方式による金銭消費貸借契約を締結しております。本シンジケートローン契約には財務制限条項が付されており、条項に抵触した場合は当社グループの資金繰りに影響を与える可能性があります。

(9) 知的財産

当社グループは、独自開発した技術等について、特許権その他の知的財産権を取得するなど保護に努めていますが、出願した技術内容等について権利が与えられない場合や、当社グループが保有する知的財産権が第三者から無効とされる可能性も有しております。当社グループの知的財産権が大きく損なわれた場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 新製品の開発リスク

当社グループが製造する新製品の開発において次の能力が不足した場合は当社グループの業績に変動を及ぼす可能性があります。

- 多様・高度化する顧客要求に対応する能力
- 新製品を適時に開発し、適正な価格で生産する能力
- 市場の変化を十分に予測する能力

(11) 天候

当社グループのコンポーネント事業におけるエアコン用配管保護機材の売上高は、最需要期の天候の影響を受けます。これにより当社グループの業績が変動する可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループでは「省エネルギー」と「人と環境を考えたものづくり」を基本として、各分野にわたって「環境配慮」をキーワードにした研究開発に取り組んでおり、今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めております。

研究スタッフはグループ全員で62名であり、これは従業員の10.8%に当たっております。

当連結会計年度におけるセグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は2億59百万円となっております。

### （情報機器事業）

情報機器事業では、一般国道向けに、カメラ映像取得と交通遮断機制御の一体システムを開発し納入いたしました。また製品展開を図るべく情報機器における装置故障に関する予防保全に関する手法を研究開発しております。

今後も、情報板の表示部改善およびリチウム電池利用の無停電電源の改良にも取り組み、更なる高性能、付加価値のある道路情報板システムの構築に注力してまいります。

### （照明機器事業）

照明機器事業では、民需向けにHf蛍光灯の代替製品である防水形LED灯器具シリーズをラインアップしました。官需向けには、従来よりも軽量かつ省エネ化したLED道路灯のリニューアルを図りました。

海外市場向けには、グローバル展開の取り組みとして防爆の国際認証であるIECEXシステムを取得した防爆形LED灯器具を開発いたしました。

LEDモジュール分野では、車両向けにグレアを抑えより暖かな空間演出が可能な間接照明の開発、リリースを行いました。また、軽量、小型、防水をキーワードに、作業現場、パーキングなど様々な場面で活躍できるモジュール製品の拡充を行いました。

今後も国内市場、海外市場とも照明器具のLED化やエネルギーマネジメントシステムの動向を先取りした商品・技術開発を進めてまいります。

### （コンポーネント事業）

コンポーネント事業では、電磁波環境部品分野で、モバイル機器の高性能、小型化に対応した「ウレタンガスケット」、ならびにフレキシブル基板に対応する「シールドフィルム」、「電磁波制御材」をリリースしました。

産業用配線保護機材分野では、市場の多様性に応えるため、金属製防水コネクタ「メタルケーブルグランド」を開発しました。

熱対策部品分野では、電力盤や交通制御盤、監視カメラなど屋外設置機器の太陽光による輻射熱の対策として、濃色遮熱塗料を開発しました。特殊遮熱フィラーの配合により機器内部温度上昇を抑制し、信頼性向上・長寿命化を実現しました。

今後も設計・評価技術、品質の向上を図り、新製品の開発に取り組んで参ります。

### （その他の事業）

特筆すべき研究開発活動はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載されているとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成において、損益又は資産の状況に影響を与える見積り、判断は、合理的と考えられる要因を考慮した上で行っております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、前連結会計年度に比べ減収減益となりました。

売上では民需関連製品のLED照明器具は伸びましたが、官需関連製品の道路情報機器、トンネル照明器具においては、受注済みの高速道路会社向けの案件が工期延長により大きく減少し、前年同期に比べ減収となりました。利益面では、各事業において原価低減と経費節減に努めましたが、道路情報機器、トンネル照明器具の売上減少の影響が大きく、またコンポーネント事業において貸倒引当金繰入額の計上もあり、前年同期に比べ減益となりました。民需関連製品では、LED照明器具、コンポーネント事業の新規製品の売上が伸びました。なお、売上高と営業利益のセグメントの業績の詳細については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### (4) 当連結会計年度における財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度における流動資産は160億36百万円で前連結会計年度に比べ15億74百万円減少しました。これは、売上の減少により、受取手形及び売掛金が17億6百万円減少したこと等によるものであります。

#### 固定資産

当連結会計年度における固定資産は72億4百万円で前連結会計年度に比べ2億92百万円増加しました。これは、時価評価の結果、株価の上昇により投資有価証券の増加が2億62百万円あったこと等によるものであります。

#### 流動負債

当連結会計年度における流動負債は108億26百万円で前連結会計年度に比べ10億60百万円減少しました。これは借入金の減少に努めた結果、短期借入金の減少が10億1百万円があったこと等によるものであります。

#### 固定負債

当連結会計年度における固定負債は31億75百万円で前連結会計年度に比べ4億47百万円増加しました。これは、当社が加入する「京都機械金属厚生年金基金」の解散に伴う不足金の負担見込額として計上した厚生年金基金解散損失引当金の増加5億9百万円があったこと等によるものであります。

#### 純資産

当連結会計年度における純資産合計は92億39百万円で前連結会計年度に比べ6億68百万円減少しました。これは、その他の包括利益累計額合計の増加が1億73百万円があったものの、利益剰余金の減少が8億40百万円があったこと等によるものであります。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、現金及び現金同等物が前連結会計年度末に比べ、前連結会計年度末に比べ1億18百万円減少し、22億55百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは生産設備の拡充、生産工程の合理化・省力化及び品質の向上を図るため、継続して設備投資を行っております。

当連結会計年度における設備投資の総額は4億45百万円で、その主なものは、福利厚生施設の建設であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (千㎡)	その他	合計	
本社工場 (京都府城陽市)	情報機器 照明機器 コンポーネント その他	電気機器 生産設備	1,400,416	96,115	157,592 (29)	259,222	1,913,346	314 (118)
東京支社 (東京都台東区) 及び3支社7営業所	情報機器 照明機器 コンポーネント その他	販売業務設備	12,711	-	-	4,383	17,094	149 (8)
筑西土地 (茨城県筑西市)	-	賃貸中	-	-	508,500 (15)	-	508,500	- (-)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品の合計であり、建設仮勘定を含んでおりません。

2 本社工場の土地及び建物には福利厚生施設を含んでおります。

3 「従業員数」の( )は臨時従業員数であります。

4 上記の他に現在休止中の主要な設備はありません。

##### (2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
星和テクノロジー(株)	京都市 下京区	その他	ネットワーク 設備	5,792	-	-	7,735	13,528	17 (2)
(株)デジテック	京都府 城陽市	コンポーネント	電磁波 環境部品 製造装置	19,800	4,730	56,650 (555)	537	81,718	7 (5)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	その他	合計	
常熟星和電機 有限公司	中国 常熟市	照明機器 コンポーネント	電磁波 環境部品 製造装置	-	16,381	1,504	17,886	25
SEIWA ELECTRIC (VIETNAM)Co.,Ltd.	ベトナム ホーチミン 市	コンポーネント	製造設備	95,664	115,468	-	211,132	62
常熟星電貿易 有限公司	中国 常熟市	照明機器	工具	-	-	7,167	7,167	5

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品の合計であり、建設仮勘定を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
星和電機 (株) 本社工場内	京都府 城陽市	情報機器 照明機器 コンポーネント その他	機械装置	30,000	-	自己資金	平成29年4月	平成30年3月	品質向上を 目的とした ものであり 能力増加は ほとんどなし
			試験機器	70,000	-				
			器具備品・ 金型等	300,000	-				
		-	福利厚生施設	500,000	184,800	自己資金	平成28年4月	平成29年6月	

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,782,000
計	33,782,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,382,000	12,382,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100 株であります。
計	12,382,000	12,382,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成11年4月1日 ~ 平成12年3月31日	178,000	12,382,000	-	3,380,000	-	3,613,665

(注) 自己株式の消却による減少であります。

#### (6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式 の状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	15	20	77	9	1	1,823	1,945	-
所有株式数 (単元)	-	20,763	1,236	28,870	204	1	72,732	123,806	1,400
所有株式数の 割合(%)	-	16.77	1.00	23.32	0.16	0.00	58.74	100.00	-

(注) 自己株式290,665株は「個人その他」に2,906単元、「単元未満株式の状況」に65株含まれております。



(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
星和電機取引先持株会	京都府城陽市寺田新池36番地	1,439	11.63
財団法人 京都青少年育成スポーツ財団	京都市下京区東洞院通綾小路下る扇酒屋町 289番地デ・リードビル204号室	1,000	8.08
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700	598	4.83
増山 晃章	京都市下京区	582	4.71
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	420	3.39
星和電機社員持株会	京都府城陽市寺田新池36番地	381	3.08
株式会社GSユアサ	京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地	270	2.18
株式会社松風	京都市東山区福稲上高松町11	231	1.87
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	208	1.68
有限会社増山興産	京都府城陽市寺田北東西93-1	200	1.62
計	-	5,330	43.05

(注) 上記のほか、自己株式が290千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 290,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,090,000	120,900	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	12,382,000	-	-
総株主の議決権	-	120,900	-

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 星和電機株式会社	京都府城陽市寺田新 池36番地	290,600	-	290,600	2.35
計	-	290,600	-	290,600	2.35

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	290,665	-	290,665	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

配当の基本的な方針は、株主に対する安定配当の維持と将来の事業展開のための内部留保の充実を考慮して、毎事業年度における業績と財務状況等を総合的に勘案し、実施することとしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の配当につきましては、上記の方針と今後の資金需要等を勘案し、1株当たり10円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開を見据えて、新製品開発や技術・生産能力向上等経営体質の強化を図るため有効に投資してまいります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年5月11日取締役会決議	120,913	10

(注)上記の配当の効力発生日は平成29年6月12日であります。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	320	385	416	636	530
最低(円)	221	255	303	274	280

(注)最高・最低株価は平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	470	454	459	530	475	431
最低(円)	418	405	420	438	386	380

(注)最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 9名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役社長 (代表取締役)		増山 晃章	昭和28年12月20日生	昭和56年3月 当社入社 平成4年3月 当社営業本部営業企画室長 平成7年6月 当社取締役 平成10年11月 当社常務取締役営業企画部長 平成13年4月 当社常務取締役新規事業本部長兼営業本部企画部長 平成14年4月 当社常務取締役新規事業本部長兼社長室長 平成14年6月 当社専務取締役新規事業本部長兼社長室長 平成15年6月 当社代表取締役専務新規事業本部長兼社長室長 平成17年6月 当社代表取締役社長 平成26年4月 当社代表取締役社長兼営業本部長 平成28年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	582
常務取締役	生産本部長兼 生産本部コン ポーネント事 業部長	乾 勝典	昭和32年9月3日生	平成11年7月 黒田電気株式会社 国際事業部次長 平成19年1月 又栄株式会社 日本支社兼中国瀋陽工場工場長 平成19年11月 当社入社 E M C 社社長付専任部長 平成20年4月 当社 E M C 社技術部長 平成20年10月 当社 E M C 社技術部長兼品質管理室長 平成22年9月 当社 E M C 社技術部長兼製造部部長兼品質管理室長 平成23年6月 当社取締役 E M C 社技術部長兼製造部部長兼品質管理室長 平成23年10月 当社取締役 E M C 社社長兼製造部長兼品質管理室長 平成24年4月 当社取締役コンポーネント社社長兼製品技術部長 平成25年4月 当社取締役コンポーネント事業部長兼技術部長兼生産本部生産革新担当部長 平成26年4月 当社取締役生産本部副本部長兼生産本部コンポーネント事業部長 平成26年11月 当社取締役生産本部長兼生産本部生産本部コンポーネント事業部長兼技術部長兼部品技術課長 平成27年4月 当社取締役生産本部長兼生産本部コンポーネント事業部長 平成27年6月 当社常務取締役生産本部長兼生産本部コンポーネント事業部長(現任)	(注)3	5
常務取締役	管理本部長兼 総務部長	望月 友彦	昭和27年3月14日生	昭和49年4月 株式会社京都銀行入社 平成19年5月 当社入社管理部長補佐 平成22年4月 当社管理部長 平成23年6月 当社取締役管理部長 平成25年4月 当社取締役管理本部長 平成26年4月 当社取締役管理本部長兼経営企画部長 平成27年10月 当社常務取締役管理本部長兼経営企画部長 平成28年4月 当社常務取締役管理本部長兼総務部長(現任)	(注)3	5
取締役	生産本部 統括技術部長	正林 啓志	昭和25年8月27日生	平成14年5月 社団法人建設電気技術協会専務理事 平成16年6月 当社統括技術部長 平成17年6月 当社取締役統括技術部長 平成25年4月 当社取締役生産本部統括技術部長(現任)	(注)3	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長	春山 雅彦	昭和38年2月28日生	昭和62年7月 当社入社 平成19年4月 当社社会システム社公共営業本部関西支社長兼営業課長兼業務課長 平成25年4月 当社執行役員営業本部西日本統括部長兼関西支社長兼業務課長兼営業企画部長 平成27年4月 当社執行役員営業本部西日本統括部長兼関西支社長兼営業企画部長 平成27年6月 当社取締役営業本部西日本統括部長兼関西支社長兼営業企画部長 平成28年4月 当社取締役営業本部長兼西日本統括部長 平成29年4月 当社取締役営業本部長(現任)	(注)3	3
取締役	生産本部情報システム事業部長	寺垣 敬司	昭和44年4月11日生	平成6年4月 当社入社 平成22年10月 当社社会システム社生産本部品質管理部長兼生産本部長代理兼品質管理課長 平成26年10月 当社執行役員生産本部情報システム事業部長 平成27年4月 当社執行役員生産本部情報システム事業部長兼事業計画室部長 平成27年6月 当社取締役生産本部情報システム事業部長兼事業計画室部長 平成28年4月 当社取締役生産本部情報システム事業部長(現任)	(注)3	2
取締役 (監査等委員)		佐野 廣一	昭和24年1月2日生	昭和48年4月 当社入社 平成7年4月 当社営業技術部長 平成14年4月 当社情報機器社新規開発部長 平成17年4月 社会システム社社長 平成17年6月 当社取締役社会システム社社長 平成20年4月 当社取締役オプト社社長 平成22年4月 当社取締役LELIC社社長 平成23年4月 当社常務取締役LELIC社社長 平成24年4月 当社取締役LELIC社社長 平成25年4月 当社取締役研究開発本部長 平成26年6月 当社常勤監査役 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	18
取締役 (監査等委員)		中野 淑夫	昭和9年10月26日生	昭和39年7月 公認会計士登録 昭和46年4月 中野公認会計士事務所代表 平成18年6月 当社非常勤監査役 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	2
取締役 (監査等委員)		益満 清輝	昭和21年10月5日生	昭和56年4月 弁護士登録 昭和60年4月 益満法律事務所開業 平成19年6月 当社非常勤監査役 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
計						642

- (注) 1. 中野淑夫及び益満清輝は、「社外取締役」であります。  
2. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。  
委員 佐野 廣一、委員 中野 淑夫、委員 益満 清輝  
3. 平成29年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
4. 平成29年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
5. 当社は意思決定の迅速化、業務遂行の効率化を目的として、執行役員制度を導入しております。  
執行役員は8名で生産本部事業計画室長 八木舜、生産本部海外事業推進事業部長兼営業推進部長 古田雅也、生産本部照明事業部長 竹之内光彦、営業本部営業企画部長 小林浩幸、営業本部工事部長 宮下雅良、コンポーネント事業部製造部長 成平幸弘、コンポーネント事業部第一営業部長 芦田二郎、生産本部技術企画部長 谷口浩二で構成しております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

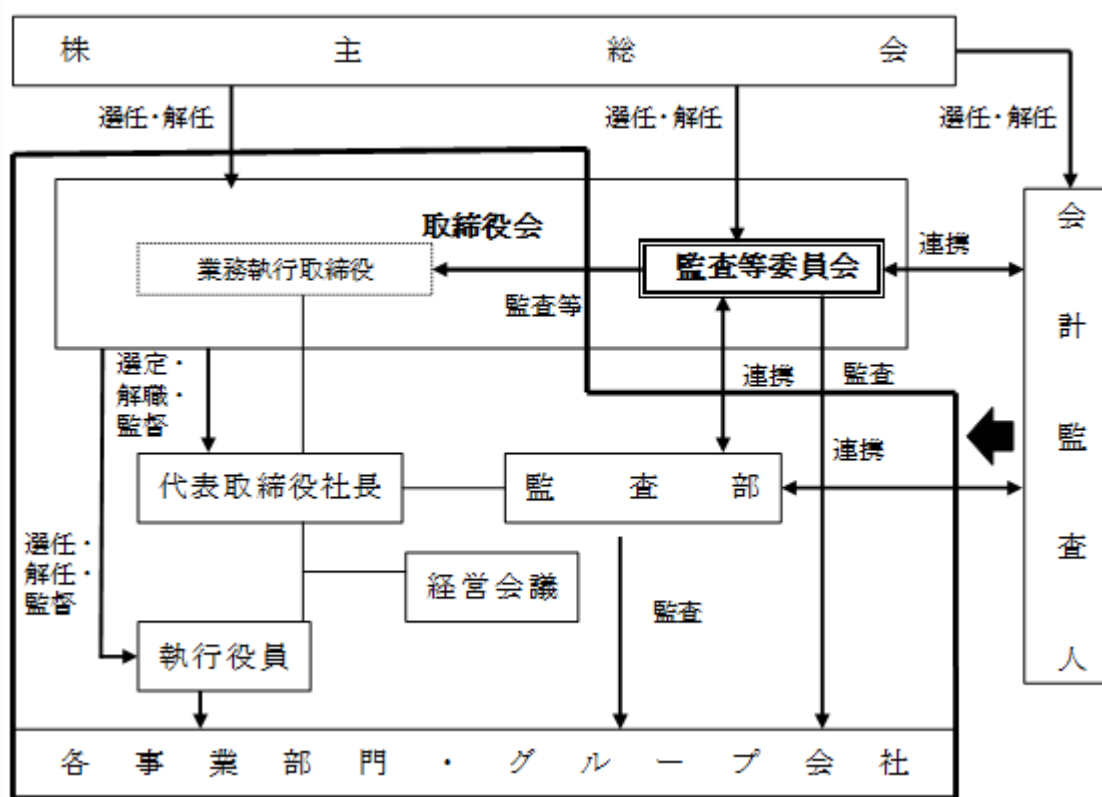
当社は経営の透明性の向上、経営責任の明確化、経営効率の向上、経営監視機能の強化を図り、株主重視の公正な経営を徹底していくこと、またステークホルダーに対する企業責任を果たす上でのコーポレート・ガバナンスの確立を経営の最重要課題と位置づけております。

#### ・企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社の重要な業務の執行は業務執行取締役6名および監査等委員である取締役3名の合計9名で構成され、定例取締役会その他、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項の決議および経営に関する重要事項の決定の決議および各取締役の業務執行の状況の監督を行います。平成28年度においては取締役会を13回開催しております。なお、当社では取締役会の業務執行の監督・チェック機能の強化を図るとともに、経営環境の変化に機敏に対応するため、意思決定の迅速化、業務遂行の効率化を目的として、執行役員制度を導入しております。

また、監査等委員会は、社外取締役2名を含む監査等委員である取締役3名で構成されております。監査等委員は、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、意見表明を行うとともに、監査等委員会は内部統制システムを通じ、適法性監査および妥当性監査を行います。

監査部は代表取締役の直轄の機関として設置されており、会社の制度・組織・業務活動等の有効性及び効率性、コンプライアンスへの適合性を検証し、改善のための提言又は是正のための勧告を行っております。体制の状況は次の図表のとおりであります。



#### ・内部統制システムの整備の状況

取締役会・監査等委員会のほかに企業倫理委員会、監査部を設け、内部統制システムの確立、コーポレート・ガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底に取り組んでおります。

#### ・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の業務の適正を確保するための体制整備といたしましては、当社の取締役を子会社の取締役または監査役として配置するほか、当社内部監査担当部門による子会社への内部監査を実施し、その結果を代表取締役に報告しております。

#### ・リスク管理体制の整備の状況

環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスク管理については、事業部門及び総務部などが規則・ガイドラインの制定、マニュアルの作成・配布、研修等を行っております。監査部及び総務部は連携して、組織横断的にリスク状況を監視し、新たに生じたリスクについては、取締役会において速やかに対応責任者を定めることとしております。

また、経営に重大な影響を及ぼす自然災害や事件・事故等に組織的に対応できる体制を構築することを目的に危機管理委員会を設置しております。

#### ・責任限定契約の内容の概要

当社は定款において、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間に責任限定契約を締結できる旨を定めております。

取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）として、その任務を怠ったことにより当社に対して損害を与えた場合には、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令に定める最低責任限定額を限度として、その損害責任を免除することとしております。

#### 内部監査及び監査等委員会による監査の状況

監査等委員は、監査等委員会で定めた監査の方針、業務分担に従い内部監査部門となる監査部（提出日現在のスタッフ4名）と意見交換や情報の共有、内部監査の結果報告を通じ十分な連携を取り、監査活動の効率化及び質的な向上を図っております。監査等委員会または会計監査人は、内部監査部門に対し内部監査の方法等について必要な助言・指導を行うこととしております。

常勤監査等委員は会計監査人が実施する往査時における立ち会いなどを通じて適宜情報交換を行うことにより、相互間の連携強化を図っています。また、会計監査人が開催する、公認会計士が監査した事項について報告する監査報告会を通じ連携も図っております。

#### 社外取締役

イ．社外取締役の員数ならびに社外取締役と提出会社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係  
当社は社外取締役2名を選任しております。

社外取締役中野淑夫氏は「5 役員の状況」に記載のとおり当社株式を保有する以外、当社との間に人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はなく、社外取締役益満清輝氏と当社の間には人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係がないため、両社外取締役は独立性を有していると判断しております。

ロ．社外取締役の企業統治において果たす機能と役割

両取締役は公認会計士又は弁護士としての知見を有しております。

社外取締役は、取締役会等の重要な会議に出席し、取締役から適宜報告を受け、専門的な知見や客観的な立場で発言や提言を行っております。また、監査等委員会を開催し、相互に情報交換を行うことにより監査を実効的に行い、経営の監視機能を果たしております。

ハ．社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針の内容

社外取締役を選任するための当社独自の独立性判断基準の策定は行っておりませんが、東京証券取引所の上場規則に定める独立役員の基準を準拠して独立社外役員を選定しております。

#### 役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)					対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金		
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	55,302	55,302	-	-	-	6	
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	9,970	9,970	-	-	-	1	
社外役員(監査等委員)	7,200	7,200	-	-	-	2	

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

平成27年6月26日開催の第67回定時株主総会において、当社の取締役(監査等委員であるものを除く。)の報酬等の額を年額130,000千円以内、監査等委員である取締役の報酬等の額を年額20,000千円以内とすることを決議しております。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
38,186	3	使用人としての給与であります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

28銘柄

1,511,974千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)松風	192,000	264,768	取引関係の維持・発展
(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	550,000	264,550	取引関係の維持・発展
因幡電機産業(株)	73,700	261,266	取引関係の維持・発展
(株)滋賀銀行	320,000	151,680	取引関係の維持・発展
(株)SCREENホールディングス	110,000	97,900	取引関係の維持・発展
永大化工(株)	163,754	49,126	取引関係の維持・発展
エレマテック(株)	13,720	28,029	取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	160,431	26,968	取引関係の維持・発展
TOWA(株)	36,828	26,332	取引関係の維持・発展
スズデン(株)	20,000	21,000	取引関係の維持・発展
東洋電機(株)	5,000	1,890	取引関係の維持・発展
(株)りそなホールディングス	4,549	1,826	取引関係の維持・発展
萬世電機(株)	3,000	1,773	取引関係の維持・発展
沖電気工業(株)	5,000	795	取引関係の維持・発展
第一生命保険(株)	100	136	取引関係の維持・発展

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)京都銀行	355,665	261,058	退職給付信託、議決権行使の指図権



当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
因幡電機産業(株)	73,700	293,326	取引関係の維持・発展
(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	550,000	285,450	取引関係の維持・発展
(株)松風	192,000	254,016	取引関係の維持・発展
(株)滋賀銀行	320,000	182,720	取引関係の維持・発展
(株)SCREENホールディングス	22,000	180,180	取引関係の維持・発展
TOWA(株)	36,828	73,177	取引関係の維持・発展
永大化工(株)	165,988	47,472	取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	160,431	32,727	取引関係の維持・発展
エレマテック(株)	13,720	26,369	取引関係の維持・発展
スズデン(株)	20,000	21,760	取引関係の維持・発展
(株)りそなホールディングス	4,549	2,719	取引関係の維持・発展
東洋電機(株)	2,500	2,270	取引関係の維持・発展
萬世電機(株)	3,000	2,097	取引関係の維持・発展
(株)バイテックホールディングス	1,085	1,465	取引関係の維持・発展
沖電気工業(株)	500	801	取引関係の維持・発展
第一生命ホールディングス(株)	100	199	取引関係の維持・発展

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)京都銀行	355,665	288,444	退職給付信託、議決権行使の指図権

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の 合計額	貸借対照表計上額の 合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	50,641	49,354	1,224	-	29,815

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、人見敏之氏と三牧潔氏であり、清友監査法人に所属しております。

当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他2名であります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、取締役会の決議により必要に応じた機動的な剰余金の配当等の実施を可能にするためのものであります。

取締役の定数

当社は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)12名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また取締役の選任については累積投票によらない旨も定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数確保をより確実にするため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	27,800	-	27,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,800	-	27,800	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、代表取締役が監査等委員会の同意を得て定める旨、定款に定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について清友監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し開示書類作成等のセミナーに定期的に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,599,101	2,479,914
受取手形及び売掛金	10,971,976	9,264,992
有価証券	9,585	90,982
商品及び製品	823,988	927,455
仕掛品	4,221,450	377,998
原材料及び貯蔵品	2,508,084	2,698,121
繰延税金資産	338,012	213,115
その他	139,410	95,176
貸倒引当金	233	110,769
流動資産合計	17,611,375	16,036,987
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,515,453	1,498,330
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,518,471	3,446,973
建物及び構築物(純額)	1,163,982	1,153,356
機械装置及び運搬具	2,421,811	2,049,622
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,168,964	1,820,933
機械装置及び運搬具(純額)	252,846	228,689
土地	1,722,742	1,722,742
その他	3,930,261	4,105,729
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,576,817	3,640,304
その他(純額)	353,444	465,424
有形固定資産合計	2,965,016	2,951,213
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	393,342	453,347
その他	200,716	191,791
無形固定資産合計	594,058	645,138
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,044,925	2,307,477
長期貸付金	73,800	73,800
長期未収入金	-	400,400
退職給付に係る資産	97,414	190,785
繰延税金資産	20,141	22,301
保険積立金	954,484	888,559
その他	234,647	193,450
貸倒引当金	72,375	468,314
投資その他の資産合計	3,353,038	3,608,460
固定資産合計	6,912,113	7,204,812
資産合計	24,523,488	23,241,800

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,577,041	5,157,840
短期借入金	2 3,383,183	2 2,381,384
1年内返済予定の長期借入金	1 1,179,884	1 1,250,684
未払法人税等	59,212	101,845
繰延税金負債	217	117
賞与引当金	273,620	272,561
受注損失引当金	4 118,454	91,883
前受金	268,417	219,202
その他	1,027,485	1,351,184
流動負債合計	11,887,515	10,826,703
固定負債		
長期借入金	1 2,398,903	1 2,243,219
繰延税金負債	253,879	340,483
役員退職慰労引当金	22,690	22,690
環境対策引当金	11,436	18,396
退職給付に係る負債	2,058	2,058
厚生年金基金解散損失引当金	-	509,746
その他	38,648	38,716
固定負債合計	2,727,615	3,175,310
負債合計	14,615,131	14,002,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,380,000	3,380,000
資本剰余金	3,675,014	3,675,014
利益剰余金	2,331,561	1,491,020
自己株式	200,245	200,245
株主資本合計	9,186,331	8,345,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	494,573	632,347
為替換算調整勘定	164,664	143,924
退職給付に係る調整累計額	44,717	100,768
その他の包括利益累計額合計	703,954	877,040
非支配株主持分	18,071	16,956
純資産合計	9,908,357	9,239,787
負債純資産合計	24,523,488	23,241,800

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	23,397,778	20,959,512
売上原価	2, 5, 6 19,320,014	2, 5, 6 16,912,357
売上総利益	4,077,763	4,047,155
販売費及び一般管理費	1, 2 3,415,447	1, 2 3,956,281
営業利益	662,316	90,873
営業外収益		
受取利息	15,281	14,852
受取配当金	36,993	31,636
不動産賃貸料	34,717	34,717
為替差益	6,810	7,053
その他	44,604	50,446
営業外収益合計	138,407	138,706
営業外費用		
支払利息	54,670	42,868
売上割引	64,905	68,975
シンジケートローン手数料	19,000	32,000
その他	13,195	19,538
営業外費用合計	151,771	163,382
経常利益	648,953	66,198
特別利益		
投資有価証券売却益	760	5,101
固定資産売却益	8 1,628	-
関係会社清算益	690	-
特別利益合計	3,078	5,101
特別損失		
固定資産売却損	-	3 1,258
固定資産除却損	4 12,486	4 47,358
投資有価証券売却損	13,797	3,332
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	7 509,746
環境対策引当金繰入額	-	6,960
投資有価証券評価損	2,635	1,395
特別損失合計	28,919	570,051
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	623,112	498,752
法人税、住民税及び事業税	86,736	94,875
法人税等調整額	7,542	127,114
法人税等合計	94,279	221,990
当期純利益又は当期純損失( )	528,833	720,742
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失( )	1,725	1,115
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )	527,107	719,627

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )	528,833	720,742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119,390	137,774
為替換算調整勘定	47,747	20,739
退職給付に係る調整額	188,738	56,051
その他の包括利益合計	355,875	173,085
包括利益	172,957	547,656
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	242,780	546,541
非支配株主に係る包括利益	69,823	1,115

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,380,000	3,613,665	1,901,184	200,245	8,694,604
当期変動額					
剰余金の配当			96,730		96,730
親会社株主に帰属する当期純利益			527,107		527,107
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		61,349			61,349
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	61,349	430,377	-	491,726
当期末残高	3,380,000	3,675,014	2,331,561	200,245	9,186,331

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	613,213	212,411	233,455	1,059,080	87,894	9,841,580
当期変動額						
剰余金の配当						96,730
親会社株主に帰属する当期純利益						527,107
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					69,662	8,312
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118,640	47,747	188,738	355,125	161	355,287
当期変動額合計	118,640	47,747	188,738	355,125	69,823	66,776
当期末残高	494,573	164,664	44,717	703,954	18,071	9,908,357



当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,380,000	3,675,014	2,331,561	200,245	9,186,331
当期変動額					
剰余金の配当			120,913		120,913
親会社株主に帰属する当期純損失( )			719,627		719,627
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	840,540	-	840,540
当期末残高	3,380,000	3,675,014	1,491,020	200,245	8,345,790

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	494,573	164,664	44,717	703,954	18,071	9,908,357
当期変動額						
剰余金の配当						120,913
親会社株主に帰属する当期純損失( )						719,627
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	137,774	20,739	56,051	173,085	1,115	171,970
当期変動額合計	137,774	20,739	56,051	173,085	1,115	668,570
当期末残高	632,347	143,924	100,768	877,040	16,956	9,239,787

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	623,112	498,752
減価償却費	464,811	510,497
貸倒引当金の増減額( は減少)	61	506,474
受注損失引当金の増減額( は減少)	66,355	26,570
退職給付に係る資産の増減額( は増加)	31,081	37,319
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	24,010	-
受取利息及び受取配当金	52,274	46,489
環境対策引当金の増減額( は減少)	62,400	6,960
厚生年金基金解散損失引当金の増減額( は減少)	-	509,746
支払利息	54,670	42,868
投資有価証券売却損益( は益)	13,037	1,768
投資有価証券評価損益( は益)	2,635	1,395
固定資産除却損	12,486	47,358
有形固定資産売却損益( は益)	1,628	1,258
関係会社清算損益( は益)	690	-
売上債権の増減額( は増加)	28,574	1,705,097
たな卸資産の増減額( は増加)	19,747	458,122
その他の流動資産の増減額( は増加)	14,632	6,694
仕入債務の増減額( は減少)	309,850	416,385
長期未収入金の増減額( は増加)	-	400,400
その他の流動負債の増減額( は減少)	125,182	469,179
その他	16,001	21,164
小計	1,389,987	1,900,557
利息及び配当金の受取額	51,927	46,493
利息の支払額	53,124	44,478
法人税等の支払額	136,572	91,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,252,218	1,811,459
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	336,252	480,176
有形固定資産の売却による収入	2,257	80
無形固定資産の取得による支出	210,259	234,060
投資有価証券の取得による支出	213,626	237,041
投資有価証券の売却による収入	53,928	123,287
子会社の清算による収入	690	-
保険積立金の積立による支出	125,270	128,408
保険積立金の解約による収入	92,265	200,983
その他	44,353	30,471
投資活動によるキャッシュ・フロー	780,622	724,863

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	516,985	994,891
長期借入れによる収入	1,030,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	1,128,813	1,184,884
配当金の支払額	96,730	120,913
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	9,450	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>311,991</b>	<b>1,200,688</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,191	4,436
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>767,396</b>	<b>118,529</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,606,705	2,374,101
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>2,374,101</b>	<b>2,255,571</b>

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

星和テクノロジー株式会社

株式会社デジテック

常熟星和電機有限公司

SEIWA ELECTRIC(VIETNAM)Co.,Ltd.

常熟星電貿易有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
SEIWA ELECTRIC(VIETNAM)Co.,Ltd.	12月31日 * 1
常熟星和電機有限公司	12月31日 * 2
常熟星電貿易有限公司	12月31日 * 2

\* 1 : 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

\* 2 : 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、有価証券のうち、「取得価額」と「債券金額」との差額が金利の調整と認められるものについては、先入先出法による償却原価法により原価を算定しております。

たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっており、評価方法は次のとおりであります。

商品、製品、仕掛品、貯蔵品

受注品...個別法

その他...総平均法

原材料

主要原材料...移動平均法

その他...最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	4～11年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェア	5年
土地使用権	土地使用契約期間

長期前払費用

契約期間等に応じた均等償却

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員の退任に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、平成19年5月25日開催の取締役会において、平成19年6月28日開催の定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。また、同定時株主総会において、支給時期は退任時として、当社内規による相当額の範囲内で当該総会の終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約にかかる損失見込額を計上しております。

環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、解散時の損失等の当連結会計年度末における合理的な見積額を計上しております。

（追加情報）

当社が加入する「京都機械金属厚生年金基金」は、平成26年2月20日開催の代議員会において、特例解散の方針を決議いたしました。同基金の解散に伴う不足金の負担額の確定は、同基金の解散業務終了時点となります。現時点では確定に至っておりませんが、同基金より特例解散申請に当たり現時点の代行積立不足額に基づく当社負担額（概算）の通知を受けましたので、連結損益計算書の特別損失に厚生年金基金解散損失引当金繰入額509,746千円、連結貸借対照表の固定負債に厚生年金基金解散損失引当金509,746千円を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

#### （5）重要な収益及び費用の計上基準

##### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ロ その他の工事  
工事完成基準

#### （6）重要なヘッジ会計の処理方法

##### ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ...金利スワップ取引

ヘッジ対象 ...借入金利息

##### ヘッジ方針

社内規程等に基づき金利変動リスクをヘッジすることとしております。

##### ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

#### （7）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### （8）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### （会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

#### （追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

(工場財団)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	620,493千円	580,740千円
土地	130,786	130,786
計	751,280	711,526

担保付債務は、次のとおりであります。

(工場財団)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	243,840千円	271,960千円
長期借入金	452,960	436,000
計	696,800	707,960

## 2 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン

当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関8行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントライン契約の総額	4,300,000千円	5,300,000千円
借入実行残高	3,300,000	2,300,000
差引額	1,000,000	3,000,000

## 3 偶発債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	- 千円	614,520千円

4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。受注損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
仕掛品	11,452千円	- 千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給料及び賞与	1,442,371千円	1,402,768千円
運賃及び荷造費	456,057	442,369
福利厚生費	450,584	419,554
減価償却費	77,657	100,836
退職給付費用	40,870	58,070
貸倒引当金繰入額	61	506,474

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	302,215千円	259,333千円

3 固定資産売却損

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

固定資産売却損の主なものは、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	170千円	16,620千円
機械装置	2,794	3,726
その他(有形固定資産)	5,887	1,424
その他(無形固定資産)	-	178
固定資産撤去費用	3,633	25,408
計	12,486	47,358

5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替え法による戻入額相殺後の額)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	27,532千円	12,461千円

6 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	66,355千円	26,570千円



#### 7 厚生年金基金解散損失引当金繰入額

厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、解散時の損失等の当連結会計年度末における合理的な見積額を計上しております。

(追加情報)

当社が加入する「京都機械金属厚生年金基金」は、平成26年2月20日開催の代議員会において、特例解散の方針を決議いたしました。同基金の解散に伴う不足金の負担額の確定は、同基金の解散業務終了時点となります。現時点では確定に至っておりませんが、同基金より特例解散申請に当たり現時点の代行積立不足額に基づく当社負担額(概算)の通知を受けましたので、連結損益計算書の特別損失に厚生年金基金解散損失引当金繰入額509,746千円、連結貸借対照表の固定負債に厚生年金基金解散損失引当金509,746千円を計上しております。

#### 8 固定資産売却益

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

固定資産売却益の主なものは、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他(工具・器具及び備品)の売却によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	156,599千円	196,977千円
組替調整額	14,545	1,768
税効果調整前	171,145	195,209
税効果額	51,755	57,435
その他有価証券評価差額金	119,390	137,774
為替換算調整勘定：		
当期発生額	47,747	20,739
為替換算調整勘定	47,747	20,739
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	233,730	93,091
組替調整額	46,285	12,349
税効果調整前	280,015	80,742
税効果額	91,277	24,691
退職給付に係る調整額	188,738	56,051
その他の包括利益合計	355,875	173,085

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,382,000	-	-	12,382,000
合計	12,382,000	-	-	12,382,000
自己株式				
普通株式	290,665	-	-	290,665
合計	290,665	-	-	290,665

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	96,730	8	平成27年3月31日	平成27年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	120,913	利益剰余金	10	平成28年3月31日	平成28年6月13日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,382,000	-	-	12,382,000
合計	12,382,000	-	-	12,382,000
自己株式				
普通株式	290,665	-	-	290,665
合計	290,665	-	-	290,665

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	120,913	10	平成28年3月31日	平成28年6月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	120,913	利益剰余金	10	平成29年3月31日	平成29年6月12日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
現金及び預金勘定	2,599,101千円	2,479,914千円
預入期間が3か月を超える定期預金	225,000	225,000
その他（預け金）	-	656
現金及び現金同等物	2,374,101	2,255,571

（リース取引関係）

オペレーティング・リース取引  
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料  
借主側

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成28年3月31日）	当連結会計年度 （平成29年3月31日）
1年内	1,543	1,290
1年超	1,421	130
合計	2,965	1,421

貸主側

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成28年3月31日）	当連結会計年度 （平成29年3月31日）
1年内	34,376	34,376
1年超	175,700	141,324
合計	210,077	175,700

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また短期的運転資金については必要に応じ銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しましては、社内規程に沿って、残高管理や期日管理を行うことによりリスク低減を図っております。有価証券及び投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主には業務上の関係を有する取引先の株式及び一時的な余資運用の債券であり、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、一年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に伴う運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達であります。また、変動金利の適用される長期借入金の一部については、金利変動リスクを回避するため、デリバティブ取引(金利スワップ)を利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社では、与信管理規程に従い、営業債権について営業部門及び経理部門が主要な取引先の状況を定期的に調査し、取引先ごとに期日、残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業等)の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従っております。

流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理課が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、手許流動性の水準を確保することなど、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（下記（注2）をご参照ください。）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,599,101	2,599,101	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,971,976	10,971,976	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,945,288	1,945,288	-
資産計	15,516,366	15,516,366	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,577,041	5,577,041	-
(2) 短期借入金	3,383,183	3,383,183	-
(3) 長期借入金	3,578,787	3,595,951	17,164
負債計	12,539,011	12,556,175	17,164
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,479,914	2,479,914	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,264,992	9,264,992	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,289,238	2,289,238	-
資産計	14,034,145	14,034,145	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,157,840	5,157,840	-
(2) 短期借入金	2,381,384	2,381,384	-
(3) 長期借入金	3,493,903	3,493,982	79
負債計	11,033,128	11,033,207	79
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは6ヵ月以内に決済される場合が多く、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	109,221	109,221

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
(1) 現金及び預金	2,599,101	-	-	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,971,976	-	-	-	-	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券						
(イ) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
(ロ) 社債	-	-	-	10,000	15,000	446,731
その他	10,300	90,318	-	20,400	-	74,800
合計	13,581,377	90,318	-	30,400	15,000	521,531

現金及び預金の1年以内の償還予定額には現金を含んでおります。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
(1) 現金及び預金	2,479,914	-	-	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,264,992	-	-	-	-	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券						
(イ) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
(ロ) 社債	10,000	-	10,000	30,000	20,000	523,389
その他	88,250	-	25,379	-	79,758	43,433
合計	11,843,157	-	35,379	30,000	99,758	566,822

現金及び預金の1年以内の償還予定額には現金を含んでおります。

(注4) 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,383,183	-	-	-	-	-
長期借入金	1,179,884	1,030,684	739,284	419,284	204,284	5,367
合計	4,563,067	1,030,684	739,284	419,284	204,284	5,367

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,381,384	-	-	-	-	-
長期借入金	1,250,684	959,284	639,284	424,284	219,284	1,083
合計	3,632,068	959,284	639,284	424,284	219,284	1,083

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,095,040	368,540	726,500
債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	83,527	79,540	3,986
その他	-	-	-
その他	23,686	19,306	4,380
小計	1,202,254	467,386	734,867
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	156,409	165,654	9,244
債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	399,293	428,849	29,555
その他	-	-	-
その他	187,330	206,094	18,763
小計	743,034	800,598	57,564
合計	1,945,288	1,267,985	677,303

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 109,221千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,456,106	531,863	924,243
債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	106,497	104,540	1,957
その他	-	-	-
その他	22,510	19,944	2,565
小計	1,585,114	656,347	928,766
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	6,341	8,072	1,731
債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	449,351	488,849	39,497
その他	-	-	-
その他	248,431	264,851	16,420
小計	704,123	761,772	57,648
合計	2,289,238	1,418,120	871,117

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 109,221千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	7,944	760	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	10,000	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	79,994	-	13,797
合計	97,938	760	13,797

(注) マネー・マネジメント・ファンド等現金同等物の売却は除いております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	601	81	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	4,991	-	8
その他	-	-	-
(3) その他	73,685	5,020	3,323
合計	79,277	5,101	3,332

(注) マネー・マネジメント・ファンド等現金同等物の売却は除いております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	2,500,000	1,200,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	2,500,000	700,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、主として確定給付企業年金制度及び確定拠出企業年金制度を採用しており、京都機械金属厚生年金基金に加入しております。このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、保有株式の拠出により退職給付信託を設定しております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度312,550千円、当連結会計年度336,223千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
年金資産の額	58,075,551千円	53,199,104千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	76,550,262	71,070,389
差引額	18,474,710	17,871,284

(2) 複数事業主制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度5.88% (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当連結会計年度5.06% (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度19,024,641千円、当連結会計年度18,531,033千円)、別途積立金(前連結会計年度549,930千円、当連結会計年度659,748千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度95,684千円、当連結会計年度95,241千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

また、同基金は平成26年2月20日開催の代議員会において特例解散の方針を決議しました。なお、同基金は特例解散の許可申請の時期を平成29年9月頃に予定しております。

同基金の解散に伴う不足金の負担額の確定は、同基金の解散業務終了時点となります。現時点では確定に至っておりませんが、同基金より特例解散申請に当たり現時点の代行積立不足額に基づく当社負担額(概算)の通知を受けましたので、損益計算書の特別損失に厚生年金基金解散損失引当金繰入額509,746千円、貸借対照表の固定負債に厚生年金基金解散損失引当金509,746千円を計上しております。

3. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,523,618千円	1,573,232千円
勤務費用	94,484	94,266
利息費用	10,650	10,998
数理計算上の差異の発生額	11,912	20,301
退職給付の支払額	43,608	63,148
退職給付債務の期末残高	1,573,232	1,595,048

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	1,838,794千円	1,668,589千円
期待運用収益	37,773	24,496
数理計算上の差異の発生額	245,642	72,789
事業主からの拠出額	93,139	93,028
退職給付の支払額	43,608	63,148
報酬の支払額	11,866	11,981
年金資産の期末残高	1,668,589	1,783,775

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,571,174千円	1,592,989千円
年金資産	1,668,589	1,783,775
	97,414	190,785
非積立型制度の退職給付債務	2,058	2,058
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	95,356	188,727
退職給付に係る負債	2,058	2,058
退職給付に係る資産	97,414	190,785
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	95,356	188,727

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	94,484千円	94,266千円
利息費用	10,650	10,998
期待運用収益	37,773	24,496
数理計算上の差異の費用処理額	46,285	12,349
確定給付制度に係る退職給付費用	21,076	68,419

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	280,015千円	80,742千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	64,415千円	145,158千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	28%	30%
株式	49	49
その他	22	21
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度17%、当連結会計年度17%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法  
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%
長期期待運用収益率	2.5%	1.5%
予定昇給率	2.4%	2.4%

4. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度87,554千円、当連結会計年度86,990千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>繰延税金資産（流動）</b>		
未払賞与	85,981千円	85,687千円
棚卸評価減	144,551	148,381
未払事業税	9,690	18,650
受注損失引当金	36,495	28,309
貸倒引当金	297	34,250
繰越欠損金	41,685	111,840
有価証券評価差額金	220	2,304
その他	21,098	22,296
小計	340,021	451,720
評価性引当額	2,008	238,604
合計	338,012	213,115
<b>繰延税金負債（流動）</b>		
その他	217	117
合計	217	117
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>337,794</b>	<b>212,998</b>
<b>繰延税金資産（固定）</b>		
貸倒引当金	22,132	143,210
退職給付引当金	629	629
退職給付信託資産	61,424	61,424
投資有価証券	53,955	53,955
役員退職慰労引当金	6,938	6,938
固定資産償却超過	27,080	20,653
関係会社出資金評価損	37,202	37,202
繰越欠損金	390,783	247,421
環境対策引当金	3,497	5,625
厚生年金基金解散損失引当金	-	155,880
その他有価証券評価差額金	17,671	15,143
その他	42,353	41,143
小計	663,670	789,229
評価性引当額	642,043	766,059
合計	21,627	23,170
<b>繰延税金負債(固定)との相殺</b>	<b>1,485</b>	<b>-</b>
<b>繰延税金資産(固定)の純額</b>	<b>20,141</b>	<b>23,170</b>
<b>繰延税金負債（固定）</b>		
固定資産圧縮積立金	42,539	42,539
その他有価証券評価差額金	182,730	240,165
退職給付に係る資産	29,789	58,342
その他	305	305
合計	255,365	341,353
<b>繰延税金資産(固定)との相殺</b>	<b>1,485</b>	<b>-</b>
<b>繰延税金負債(固定)の純額</b>	<b>253,879</b>	<b>341,353</b>
<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>233,738</b>	<b>318,182</b>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	
住民税均等割	3.3	
評価性引当額	27.3	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.3	
その他	2.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.1	

(賃貸等不動産関係)

当社は、茨城県筑西市において、賃貸用の不動産(土地)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸益は31,159千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸益は31,190千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	508,500	508,500
期中増減額	-	-
期末残高	508,500	508,500
期末時価	359,000	355,553

(注) 前連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。当連結会計年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算出した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社の構成単位に分離された財務情報に基づき、製品・サービス別に構成した事業単位について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、この事業単位に製品の種類、製造方法、販売方法等の類似性を勘案し、「情報機器事業」、「照明機器事業」、「コンポーネント事業」の3つを報告セグメントとしております。

「情報機器事業」は、情報表示システム、トンネル防災システム、LED式信号機等の製造販売を行っております。「照明機器事業」は、照明器具、制御機器、LEDモジュール部品等の製造販売を行っております。「コンポーネント事業」は、配線保護機材、配管保護機材、電磁波環境部品等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	情報機器	照明機器	コンポー ネント	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,836,632	6,369,665	5,569,814	22,776,111	621,666	23,397,778	-	23,397,778
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	11,632	3,587	15,219	361,440	376,659	376,659	-
計	10,836,632	6,381,297	5,573,401	22,791,331	983,106	23,774,437	376,659	23,397,778
セグメント利益	963,944	159,713	691,730	1,815,388	46,139	1,861,528	1,199,211	662,316
セグメント資産	7,391,735	5,715,767	4,750,138	17,857,642	549,365	18,407,007	6,116,480	24,523,488
その他の項目								
減価償却費	88,718	149,697	137,599	376,016	3,706	379,722	85,088	464,811
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	122,809	258,188	89,537	470,536	2,134	472,670	196,996	668,666

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	情報機器	照明機器	コンポー ネント	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,747,867	6,408,835	5,203,665	20,360,368	599,143	20,959,512	-	20,959,512
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,111	6,194	7,306	325,585	332,892	332,892	-
計	8,747,867	6,409,947	5,209,860	20,367,675	924,729	21,292,404	332,892	20,959,512
セグメント利益又は 損失（ ）	514,137	389,469	511,501	1,415,107	9,675	1,405,432	1,314,559	90,873
セグメント資産	6,025,015	6,225,789	4,316,843	16,567,647	599,930	17,167,578	6,074,222	23,241,800
その他の項目								
減価償却費	79,221	196,395	141,384	417,001	5,379	422,380	88,116	510,497
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	74,566	125,961	77,506	278,033	1,925	279,959	312,731	592,690

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メカトロニクス製品、商品仕入販売、情報サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	19,505	16,530
全社費用	1,179,706	1,298,029
合計	1,199,211	1,314,559

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

セグメント資産

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	6,116,480	6,148,662
セグメント間取引消去	-	74,440
合計	6,116,480	6,074,222

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門資産であります。

その他の項目

減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門資産の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	情報機器	照明機器	コンポーネント	その他	合計
外部顧客への売上高	10,836,632	6,369,665	5,569,814	621,666	23,397,778

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
因幡電機産業(株)	3,345,453	コンポーネント他
国土交通省	2,467,337	情報機器他

当連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	情報機器	照明機器	コンポーネント	その他	合計
外部顧客への売上高	8,747,867	6,408,835	5,203,665	599,143	20,959,512

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
因幡電機産業(株)	3,429,213	コンポーネント他
西日本高速道路(株)	2,644,113	情報機器他
国土交通省	2,449,279	情報機器他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年 4月 1日 至平成28年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年 4月 1日 至平成29年 3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

（関連当事者との取引）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）
1株当たり純資産額	817.96円	762.76円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（ ）	43.59円	59.51円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（ ）	527,107	719,627
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）	527,107	719,627
期中平均株式数（株）	12,091,335	12,091,335

（重要な後発事象）

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,383,183	2,381,384	0.77	-
1年内返済予定の長期借入金	1,179,884	1,250,684	0.81	-
1年内返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,398,903	2,243,219	0.77	平成34年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債				
従業員預り金	56,443	55,805	2.00	-
長期預り保証金	21,460	21,528	2.17	-
合計	7,039,873	5,952,621	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	959,284	639,284	424,284	219,284

3. 従業員預り金は共済制度の預り金であり、長期預り保証金は得意先から預っている保証金であるため、いずれも返済期限は特にありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,091,041	7,928,155	12,487,888	20,959,512
税金等調整前当期純損失金額又は 税金等調整前四半期純損失金額( )(千円)	169,814	855,863	1,272,613	498,752
親会社株主に帰属する当期純損失金額又は親会社株主に 帰属する四半期純損失金額( )(千円)	155,964	770,686	1,384,843	719,627
1株当たり当期純損失金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )(円)	12.89	63.73	114.53	59.51
(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純 損失金額( )(円)	12.89	50.83	50.79	55.01

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,217,301	1,956,692
受取手形	1,283,563	675,362
電子記録債権	650,829	726,234
売掛金	8,974,815	7,795,977
有価証券	9,585	52,206
製品	782,781	876,391
商品	807	3,844
原材料	2,391,170	2,595,748
貯蔵品	320	-
仕掛品	260,508	418,381
繰延税金資産	326,524	203,346
その他	125,781	77,429
貸倒引当金	-	110,607
流動資産合計	17,023,990	15,271,007
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1 1,463,650	1 1,380,788
構築物	36,847	32,338
機械及び装置	84,283	91,802
車両運搬具	1,298	4,312
工具、器具及び備品	324,336	263,605
土地	1 666,092	1 666,092
建設仮勘定	12,216	188,046
有形固定資産合計	2,588,726	2,626,987
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	447,104	523,238
電話加入権	17,715	17,536
その他	1,012	673
無形固定資産合計	465,832	541,449
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,932,394	2,210,096
関係会社株式	74,300	74,300
出資金	10,503	10,503
関係会社出資金	496,512	496,512
長期貸付金	113,800	108,800
長期未収入金	-	400,400
長期前払費用	39,204	31,284
差入保証金	121,009	92,243
保険積立金	836,693	800,559
前払年金費用	32,999	45,627
その他	53,695	53,700
貸倒引当金	72,375	468,314
投資その他の資産合計	3,638,738	3,855,715
固定資産合計	6,693,297	7,024,151
資産合計	23,717,287	22,295,159

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,338,543	1,767,503
買掛金	3,134,494	3,314,806
短期借入金	4 3,300,000	4 2,300,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,175,600	1 1,246,400
未払金	491,728	323,261
未払費用	164,617	165,886
未払法人税等	48,300	100,415
前受金	268,255	219,202
預り金	84,638	455,599
賞与引当金	266,000	266,000
受注損失引当金	118,454	91,883
設備関係支払手形	23,669	18,219
その他	339,770	422,227
流動負債合計	11,754,073	10,691,406
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 2,376,400	1 2,225,000
長期預り保証金	38,648	38,716
繰延税金負債	234,164	296,094
退職給付引当金	2,058	2,058
役員退職慰労引当金	22,690	22,690
環境対策引当金	11,436	18,396
厚生年金基金解散損失引当金	-	509,746
固定負債合計	2,685,396	3,112,701
負債合計	14,439,469	13,804,108
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,380,000	3,380,000
資本剰余金		
資本準備金	3,613,665	3,613,665
資本剰余金合計	3,613,665	3,613,665
利益剰余金		
利益準備金	161,500	161,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	96,569	96,569
特定株式積立金	694	694
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	1,425,266	501,135
利益剰余金合計	1,984,030	1,059,898
自己株式	200,245	200,245
株主資本合計	8,777,450	7,853,319
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	500,367	637,732
評価・換算差額等合計	500,367	637,732
純資産合計	9,277,817	8,491,051
負債純資産合計	23,717,287	22,295,159

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	22,884,932	20,578,692
売上原価	19,064,957	16,782,303
売上総利益	3,819,975	3,796,389
販売費及び一般管理費	1 3,264,808	1 3,800,929
営業利益又は営業損失( )	555,167	4,540
営業外収益		
受取利息	1,599	1,372
有価証券利息	13,099	13,903
受取配当金	29,923	28,310
為替差益	2,545	-
不動産賃貸料	38,665	38,665
雑収入	44,527	47,824
営業外収益合計	130,360	130,075
営業外費用		
支払利息	51,930	41,142
売上割引	64,905	68,975
シンジケートローン手数料	19,000	32,000
為替差損	-	3,749
雑損失	12,179	18,153
営業外費用合計	148,014	164,021
経常利益又は経常損失( )	537,513	38,486
特別利益		
投資有価証券売却益	6	-
固定資産売却益	5 1,628	-
関係会社清算益	690	-
特別利益合計	2,324	-
特別損失		
固定資産売却損	-	2 1,258
固定資産除却損	3 6,337	3 45,547
投資有価証券売却損	13,797	752
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	4 509,746
環境対策引当金繰入額	-	6,960
特別損失合計	20,135	564,264
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	519,703	602,750
法人税、住民税及び事業税	62,474	73,426
法人税等調整額	20,606	127,040
法人税等合計	83,081	200,467
当期純利益又は当期純損失( )	436,621	803,217

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	特定株式積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
当期首残高	3,380,000	3,613,665	161,500	94,287	677	300,000	1,087,673	1,482,639
当期変動額								
剰余金の配当							96,730	96,730
固定資産圧縮積立金の積立				2,281			2,281	-
特定株式積立金の積立					16		16	-
当期純利益							436,621	436,621
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	2,281	16	-	337,592	339,890
当期末残高	3,380,000	3,613,665	161,500	96,569	694	300,000	1,425,266	1,822,530

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	利益剰余金合計				
当期首残高	1,644,139	200,245	8,437,559	609,773	9,047,332
当期変動額					
剰余金の配当	96,730		96,730		96,730
固定資産圧縮積立金の積立	-		-		-
特定株式積立金の積立	-		-		-
当期純利益	436,621		436,621		436,621
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				109,405	109,405
当期変動額合計	339,890	-	339,890	109,405	230,485
当期末残高	1,984,030	200,245	8,777,450	500,367	9,277,817

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	特定株式積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
当期首残高	3,380,000	3,613,665	161,500	96,569	694	300,000	1,425,266	1,822,530
当期変動額								
剰余金の配当							120,913	120,913
当期純損失（ ）							803,217	803,217
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	924,131	924,131
当期末残高	3,380,000	3,613,665	161,500	96,569	694	300,000	501,135	898,398

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	利益剰余金合計				
当期首残高	1,984,030	200,245	8,777,450	500,367	9,277,817
当期変動額					
剰余金の配当	120,913		120,913		120,913
当期純損失（ ）	803,217		803,217		803,217
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				137,364	137,364
当期変動額合計	924,131	-	924,131	137,364	786,766
当期末残高	1,059,898	200,245	7,853,319	637,732	8,491,051

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1)資産の評価基準及び評価方法

関係会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法 なお、有価証券のうち、「取得価額」と「債券金額」との差額が金利の調整と認められるものについては、先入先出法による償却原価法により原価を算定しております。

たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっており、評価方法は次のとおりであります。

商品、製品、仕掛品、貯蔵品	受注品...個別法 その他...総平均法
原材料	主要原材料...移動平均法 その他...最終仕入原価法

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 （リース資産を除く）	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
----------------------	---

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～50年
機械及び装置	7～11年
工具・器具及び備品	2～6年

無形固定資産  
（リース資産を除く）

定額法  
 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用  
 リース資産  
 契約期間等に応じた均等償却

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)引当金の計上基準

貸倒引当金  
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金  
 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。

退職給付引当金  
 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

イ.退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ.数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金	当社は、役員の退任に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。なお、平成19年5月25日開催の取締役会において、平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。また、同定時株主総会において、支給時期は退任時として当社内規による相当額の範囲内で当該総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。
受注損失引当金	受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約にかかる損失見込額を計上しております。
環境対策引当金	環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。
厚生年金基金解散損失引当金	厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、解散時の損失等の当事業年度末における合理的な見積額を計上しております。
	(追加情報)
	当社が加入する「京都機械金属厚生年金基金」は、平成26年2月20日開催の代議員会において、特例解散の方針を決議いたしました。同基金の解散に伴う不足金の負担額の確定は、同基金の解散業務終了時点となります。現時点では確定に至っておりませんが、同基金より特例解散申請に当たり現時点の代行積立不足額に基づく当社負担額(概算)の通知を受けましたので、損益計算書の特別損失に厚生年金基金解散損失引当金繰入額509,746千円、貸借対照表の固定負債に厚生年金基金解散損失引当金509,746千円を計上しております。

#### (4)収益及び費用の計上基準

##### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ．当事業年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ．その他の工事

工事完成基準

#### (5)重要なヘッジ会計の処理方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金利息

ヘッジ方針

社内規程等に基づき金利変動リスクをヘッジすることとしております。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

#### (6)その他財務諸表作成のための基本となる事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。



(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

(工場財団)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	620,493千円	580,740千円
土地	130,786	130,786
計	751,280	711,526

担保に係る債務

(工場財団)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	243,840千円	271,960千円
長期借入金	452,960	436,000
計	696,800	707,960

2 保証債務

下記の子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
常熟星和電機有限公司	800,000US \$ (90,104千円)	700,000US \$ (78,286千円)

3 偶発債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	- 千円	614,520千円

4 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン

当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関8行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントライン契約の総額	4,300,000千円	5,300,000千円
借入実行残高	3,300,000	2,300,000
差引額	1,000,000	3,000,000

## (損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度48%、当事業年度55%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度52%、当事業年度45%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
運賃及び荷造費	445,002千円	433,456千円
広告宣伝費	83,707	85,771
従業員給料及び賞与	1,172,326	1,154,343
福利厚生費	425,168	394,574
退職給付費用	40,870	58,070
旅費及び交通費	171,573	156,968
賃借料	87,511	72,773
交際費	34,144	35,160
通信費	35,705	34,196
減価償却費	74,030	102,123
業務委託費	198,807	220,634
貸倒引当金繰入額	-	506,545
その他	495,959	546,309

## 2 固定資産売却損

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

固定資産売却損の主なものは、機械及び装置の売却によるものであります。

## 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
建物及び構築物	170千円	16,620千円
機械及び装置	199	2,244
車輛運搬具	0	0
工具、器具及び備品	2,334	1,093
電話加入権	-	178
固定資産撤去費用	3,633	25,408
計	6,337	45,547

## 4 厚生年金基金解散損失引当金繰入額

厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、解散時の損失等の当事業年度末における合理的な見積額を計上しております。

(追加情報)

当社が加入する「京都機械金属厚生年金基金」は、平成26年 2月20日開催の代議員会において、特例解散の方針を決議いたしました。同基金の解散に伴う不足金の負担額の確定は、同基金の解散業務終了時点となります。現時点では確定に至っておりませんが、同基金より特例解散申請に当たり現時点の代行積立不足額に基づく当社負担額(概算)の通知を受けましたので、損益計算書の特別損失に厚生年金基金解散損失引当金繰入額509,746千円、貸借対照表の固定負債に厚生年金基金解散損失引当金509,746千円を計上しております。

## 5 固定資産売却益

前事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

固定資産売却益の主なものは、建物及び構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品の売却によるものであります。

## (有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式74,300千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式74,300千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>繰延税金資産(流動)</b>		
未払賞与	81,954千円	81,954千円
棚卸評価減	144,034	147,955
未払事業税	8,883	18,650
受注損失引当金	36,495	28,309
貸倒引当金	-	34,078
繰越欠損金	41,685	111,840
有価証券評価差額金	220	1,584
その他	13,470	15,069
小計	326,744	439,442
評価性引当額	220	236,096
合計	326,524	203,346
<b>繰延税金資産(固定)</b>		
貸倒引当金	22,132	143,210
退職給付引当金	629	629
退職給付信託資産	61,424	61,424
役員退職慰労引当金	6,938	6,938
投資有価証券	53,955	53,955
固定資産償却超過	8,623	1,823
建設仮勘定	18,456	18,456
出資金評価損	37,202	37,202
環境対策引当金	3,497	5,625
厚生年金基金解散損失引当金	-	155,880
繰越欠損金	365,002	219,716
その他有価証券評価差額金	14,724	13,463
その他	20,344	17,973
小計	612,933	736,301
評価性引当額	612,933	736,301
合計	-	-
<b>繰延税金負債(固定)</b>		
固定資産圧縮積立金	42,539	42,539
その他有価証券評価差額金	181,227	239,296
退職給付資産	10,091	13,952
その他	305	305
合計	234,164	296,094
繰延税金負債の純額	234,164	296,094

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	
評価性引当額	32.6	
住民税均等割	3.7	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.0	
その他	1.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.0	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	1,463,650	39,802	16,614	106,050	1,380,788	3,074,546
	構築物	36,847	672	6	5,174	32,338	249,803
	機械及び装置	84,283	28,357	3,583	17,254	91,802	1,044,816
	車両運搬具	1,298	5,190	0	2,175	4,312	24,679
	工具、器具及び備品	324,336	172,428	1,093	232,066	263,605	3,543,075
	土地	666,092	-	-	-	666,092	-
	建設仮勘定	12,216	241,322	65,491	-	188,046	-
	計	2,588,726	487,773	86,789	362,721	2,626,987	7,936,921
無形固 定資産	ソフトウェア	447,104	157,089	-	80,955	523,238	-
	電話加入権	17,715	-	178	-	17,536	-
	その他	1,012	-	-	339	673	-
		計	465,832	157,089	178	81,294	541,449

(注) 当期中の固定資産の増加の主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品の増加	各種金型等の購入	70,921千円
工具、器具及び備品の増加	社内システム用サーバー	50,072千円
ソフトウェアの増加	技術管理システム	42,785千円
ソフトウェアの増加	販売管理システム	50,000千円
建設仮勘定の増加	福利厚生施設の建設	184,800千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	72,375	506,544	-	578,921
賞与引当金	266,000	266,000	266,000	266,000
役員退職慰労引当金	22,690	-	-	22,690
受注損失引当金	118,454	60,294	86,864	91,883
環境対策引当金	11,436	6,960	-	18,396
厚生年金基金解散損失引当金	-	509,746	-	509,746

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株主の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。(公告掲載URL <a href="http://www.seiwa.co.jp">http://www.seiwa.co.jp</a> ) ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第68期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月29日近畿財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月29日近畿財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第69期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日近畿財務局長に提出

（第69期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月10日近畿財務局長に提出

（第69期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月10日近畿財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成28年6月30日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成28年11月10日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）及び第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成29年5月18日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）及び第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成28年9月1日近畿財務局長に提出

事業年度（第67期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月23日

星和電機株式会社

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 人見 敏之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三牧 潔 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている星和電機株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、星和電機株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、星和電機株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、星和電機株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年 6月23日

星和電機株式会社

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 人見 敏之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三牧 潔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている星和電機株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、星和電機株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。